

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	サンエツ金属株式会社
【英訳名】	SAN-ETSU METALS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釣谷 宏行
【本店の所在の場所】	富山県高岡市吉久1丁目4番1号
【電話番号】	0766(84)-8300(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 金森 義晴
【最寄りの連絡場所】	富山県砺波市太田1892番地 サンエツ金属株式会社管理部
【電話番号】	0763(33)1212
【事務連絡者氏名】	管理部部長 金森 義晴
【縦覧に供する場所】	サンエツ金属株式会社東京支店 (東京都千代田区岩本町二丁目17番2号) サンエツ金属株式会社大阪支店 (大阪市西区北堀江一丁目1番24号) サンエツ金属株式会社名古屋支店 (名古屋市中川区元中野町四丁目112番地) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	12,681,200	13,173,126	15,010,881	18,971,829	23,380,649
経常利益(千円)	116,182	73,569	330,794	472,069	803,030
当期純利益(千円)	114,385	43,860	247,998	374,779	580,251
純資産額(千円)	8,115,301	8,083,495	8,286,711	8,629,897	9,191,928
総資産額(千円)	13,140,778	13,030,458	14,746,158	16,901,585	19,444,016
1株当たり純資産額(円)	1,041.58	1,037.85	1,064.27	1,108.60	1,181.46
1株当たり当期純利益金額(円)	14.49	5.63	31.84	48.14	74.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.76	62.0	56.2	51.1	47.3
自己資本利益率(%)	1.46	0.54	3.03	4.4	6.5
株価収益率(倍)	32.57	119.36	18.53	11.88	11.47
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,688,490	489,418	640,294	1,197,445	752,139
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,031,527	552,466	125,175	453,505	397,187
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	678,844	118,328	777,493	1,641,718	1,161,963
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	276,255	93,387	112,879	104,916	126,963
従業員数(人)	333	348	415	450	515

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	12,204,872	12,994,698	15,150,329	19,302,140	23,957,144
経常利益(千円)	103,346	42,249	317,987	464,168	741,912
当期純利益(千円)	109,351	30,307	233,328	364,866	528,799
資本金(千円)	2,387,500	2,387,500	2,387,500	2,387,500	2,387,500
発行済株式総数(千株)	7,903	7,903	7,903	7,903	7,903
純資産額(千円)	7,735,679	8,034,830	8,261,435	8,605,108	9,061,105
総資産額(千円)	12,485,789	13,017,525	14,750,258	16,969,429	19,782,141
1株当たり純資産額(円)	992.86	1,031.60	1,061.03	1,105.41	1,164.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	2.50 (-)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.85	3.89	29.96	46.86	67.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	61.7	56.0	50.7	45.8
自己資本利益率(%)	1.46	0.38	2.86	4.2	6.0
株価収益率(倍)	34.08	172.75	19.69	12.21	12.58
配当性向(%)	36.10	64.27	16.69	12.80	10.30
従業員数(人)	226	272	298	303	320

(注) 1. 事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社サンエツ金属株式会社（昭和38年7月1日設立、平成2年12月13日に商号を北銅商事株式会社から変更）は、平成3年4月1日を合併期日として、旧サンエツ金属株式会社（昭和12年12月25日設立）を吸収合併いたしました。この合併は、旧サンエツ金属株式会社の株式の額面金額を変更することを目的としたものであります。

合併前の当社の事業は合併後の会社に一切継承されておらず、また合併当時の当社は事業活動を停止しておりましたので、合併後の会社の実態は法律上消滅した旧サンエツ金属株式会社そのまま存続していると同様の状態であります。したがって以下の記載事項につきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧サンエツ金属株式会社に関して記載しております。

昭和12年12月	伸銅品の製造、販売を目的として、東京府東京市江戸川区に資本金30万円をもって阪根伸銅株式会社として設立される。
昭和18年12月	関東通信金属株式会社と商号を変更する。
昭和20年6月	東京大空襲に被災（3月）したため、工場復旧疎開命令により、現本社所在地の富山県高岡市に移転し、本社工場とする。
昭和22年5月	三越金属工業株式会社と商号を変更する。
昭和46年2月	建設途中の砺波工場を売却する。（同工場は買主により、昭和46年6月に北陸金属工業株式会社として設立される。）
昭和55年3月	東京都中央区に東京営業所（現東京支店）、大阪市南区に大阪営業所（現大阪支店）を設立する。
昭和56年6月	会社更生手続開始。
昭和59年8月	会社更生手続終結。
昭和59年9月	北陸金属工業株式会社より営業の全部譲渡を受け、砺波工場とするとともに、商号をサンエツ金属株式会社と変更する。
昭和60年8月	主原料の効率的購入のため富山県高岡市に100%子会社エスケー商事株式会社を設立する。
昭和63年12月	砺波工場の精密部品部門を分離独立させ、100%子会社株式会社サンエツ精工を設立する。
平成3年1月	経営の効率化を図るため100%子会社エスケー商事株式会社を吸収合併する。
平成3年4月	株式の額面を変更するため、サンエツ金属株式会社（旧北銅商事株式会社）と合併する。
平成5年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年12月	中国に、大連三越精密部件工業有限公司（現・連結子会社）を設立する。
平成7年2月	砺波工場に第二工場を増設し、間接押出機を導入、品質向上及び生産体制の強化を計る。
平成12年4月	住友金属鉱山伸銅株式会社より黄銅棒、黄銅線の事業の営業を譲り受ける。
平成14年2月	中国に、大連保税區三越金属産業有限公司（現・連結子会社）を設立する。
平成14年10月	黄銅素材から精密部品までを一元管理するため、株式会社サンエツ精工を吸収合併する。
平成17年1月	中国に、三越金属(上海)有限公司（現・連結子会社）を設立する。

3【事業の内容】

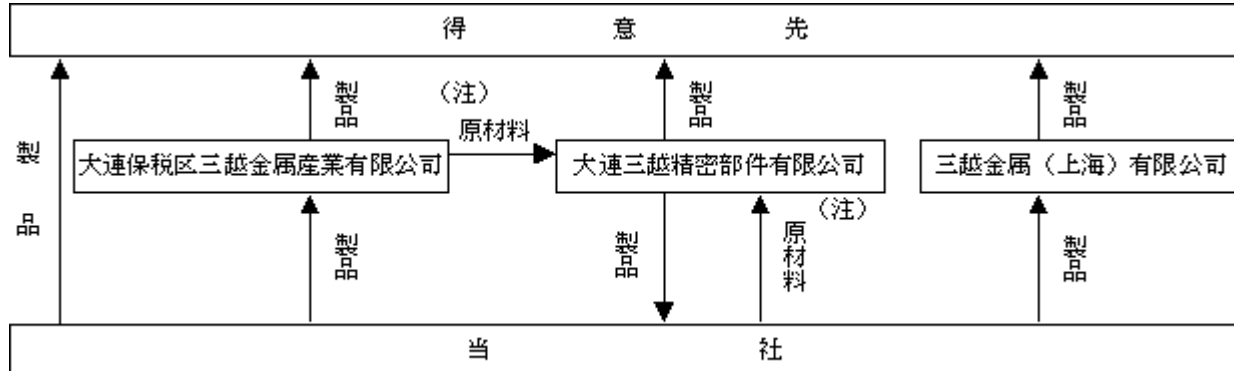
当社グループ（当社及び連結子法人等）は、サンエツ金属株式会社（当社）及び子会社3社により構成されており、黄銅棒・線と、それを素材とした精密部品の製造販売を行っております。

事業内容と当社及びグループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	会社
黄銅棒・線事業	黄銅棒・黄銅線・黄銅管	当社 大連保稅区三越金属産業有限公司 三越金属（上海）有限公司
精密部品事業	カメラマウント・フレアナット・ザルボ	当社 大連三越精密部品工業有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 原材料となっておりますが、当社の製品であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 大連三越精密部件 工業有限公司	中国遼寧省大 連市	293,572	黄銅素材の精密加 工部品の製造販売	100	主に製品の素材を当社より 購入している。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 1名)
大連保稅区三越金 属産業有限公司	中国遼寧省大 連保稅区	20,000	黄銅棒・線および その精密加工品の 販売	100	主に当社より製品を購入し ている。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 1名)
三越金属(上海) 有限公司	中国上海市外 高橋保稅区	8,445	黄銅棒・線および その精密加工品の 販売	100	主に当社より製品を購入し ている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 名)
その他の関係会社 シーケー金属株式 会社	富山県高岡市	176,691	配管機器の製造販 売・溶融亜鉛めつ ぎ加工	被所有 26.41 (0.32)	主に資本的・人的な取引を 行っている。 役員の兼任 8名 (うち当社従業員 -名)

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当いたしません。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の()内は、間接被保有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
黄銅棒・線事業	280
精密部品事業	235
合計	515

(注) 従業員数が前期末に比し、65名増加しておりますが、主に大連三越精密部件工業有限公司の業容拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
320	35歳1ヶ月	10年2ヶ月	5,228

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数には、シーケー金属㈱からの出向者22名を含み、同社への出向者5名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成16年6月28日をもって自主解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間の設備投資が堅調で、景気は緩やかな回復基調にありました。また、金属資源やエネルギー資源の価格が高騰しました。

当社グループの主力事業である黄銅製品の業界では、前期に引き続き自動車関連向けや家電関連向けなどの需要が堅調でした。また、国際相場商品である原料の銅と亜鉛の市場では、投機資金の流入もあり、高騰が続きました。リサイクル原料も市場の需給バランスが崩れ、供給過剰になった後、一転して入手難に陥りました。さらに、業界再編として同業他社の廃業などもありました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、原料相場の変動による差損益を極小化するため、製品受注契約量と原料購買契約量が等しくなるように在庫統制を徹底しました。また、明るい企業イメージを醸成するため、イメージキャラクターを制定し、名刺や封筒や徽章のデザインを一新しました。

また、各セグメント別には、次の通り対処しております。

黄銅棒・線事業

黄銅棒事業では、原料購入価格の高騰にスライドさせて、黄銅棒販売価格を値上げしました。また、高付加価値製品の販売構成比率を高めるため、地球環境に配慮したR o H S対応のカドミウムレス黄銅棒の販売に注力しました。それから、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の産業技術実用化開発事業費補助事業を活用し、東京大学先端科学技術研究センターと共同で、粉体固化技術による新素材の開発に成功しました（特許出願中）。

黄銅線事業では、原料購入価格の高騰にスライドさせて、黄銅線販売価格を値上げしました。また、ワイヤーカット用黄銅電極線の受注が増加したため、増産に注力しました。それから、高付加価値製品の販売構成比率を高めるため、錫リフローめっき黄銅線の生産・販売に注力し、これまでの銅下地めっき仕様だけでなく、ニッケル下地めっき仕様にも対応できるように、設備ラインを改造しました。

販売数量は、黄銅棒4万7,505トン（前期比1.4%増加）、黄銅線1万1,148トン（同0.2%減少）、合計5万8,653トン（同1.1%増加）となり、黄銅棒・線事業の売上高は、210億4百万円（同21.3%増加）となりました。

精密部品事業

精密部品事業では、デジタル一眼レフカメラ用レンズ着脱部品であるマウントの需要が堅調で、増産に努めました。また、素材価格の高騰を転嫁するため、精密部品の販売価格を値上げしました。

精密部品事業の売上高は、23億76百万円（前期比43.4%増加）となりました。

この結果、連結売上高は、過去最高の233億80百万円（前期比23.2%増加）になりました。また、連結経常利益は、8億3百万円（同70.1%増加）、連結当期純利益は、5億80百万円（同54.8%増加）となりました。配当金につきましては、1株につき7円（期末配当1株当たり4円）とさせていただきます。

なお、所在地別セグメント情報につきましては、重要性が無いため、記載を省略いたします。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「現金」という）は、原料の銅及び亜鉛の価格が引き続き高騰した影響で、受取手形及び売掛金が増加し営業キャッシュ・フローが減少しましたが、税金等調整前当期純利益が9億57百万円あったこと及び借入金の増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、当連結会計年度末に1億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に原料の銅及び亜鉛の価格が引き続き高騰したことにより製品価格が上昇し売上債権が大幅に増加しました。一方で、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費等がありましたので、7億52百万円の支出（前連結会計年度比4億45百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却がありましたが、主に有形固定資産の取得により前連結会計年度比56百万円増加し、総額で3億97百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローや投資活動によるキャッシュ・フローの支出超過を補うため、短期借入金を4億38百万円、長期借入金を7億73百万円増やした結果、前連結会計年度比4億79百万円減少し、総額で11億61百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年増減率(%)
黄銅棒・線事業	22,116,571	17.9
精密部品事業	1,947,927	22.2
合計	24,064,498	18.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数字によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年増減率(%)	受注残高(千円)	前年増減率(%)
黄銅棒・線事業	22,993,337	34.2	4,278,976	86.9
精密部品事業	2,415,927	48.4	154,030	34.3
合計	25,409,265	35.4	4,433,006	84.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年増減率(%)
黄銅棒・線事業	21,004,067	21.3
精密部品事業	2,376,581	43.4
合計	23,380,649	23.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計期間		当連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
春田産業株式会社	-	-	2,357,277	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、現在、日本最大の黄銅棒メーカーであると同時に、日本最大の黄銅線メーカーです。今後はスケールメリットを追求するだけでなく、このトップシェアにふさわしい、ブランドイメージの定着による、他社との差別化を目指します。

具体的には、黄銅棒部門では、環境に配慮した鉛フリーの高付加価値新合金を、BZシリーズとして品揃えし、用途に合わせて、給水用のBZ3、自動車・家電用のBZ5、ステンレス代替材用のBZ7として生産、販売に注力して参ります。

また、黄銅線部門では、付加価値が高く、しかも、他メーカーが容易に生産できないほど生産難度の高いリン青銅線や、錫リフローめっき黄銅線などの特殊材の品揃えにも努めて参ります。

さらに、精密部品部門では、高付加価値のものを、国内工場で大規模生産すると同時に、コスト競争力を強化するため、中国などの海外生産拠点を増強し、国際分業体制を展開して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 材料価格変動のリスク

当社グループは、国際相場商品である銅や亜鉛を主原料としております。銅や亜鉛の相場が乱高下する場合、保有原料や工程内仕掛品などのたな卸資産等を含み益や含み損の発生する可能性があります。また、投機資金による銅や亜鉛の買占め等が行われた場合、原料不足による生産障害の発生する可能性があります。

(2) 海外事業拠点のリスク

当社グループは、中国に現地法人を設立して、精密部品事業の展開をしております。中国の政治当局は、当社グループがその地でビジネスを展開することに対し、経済的、法的または別の面で困難な状況を生み出したり、実践的でないものにした、不可能にしたりする規則や制限を課す可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当該事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、近年、地球環境に配慮した黄銅合金の開発に注力して参りました。当連結会計年度におきましては、鍛造用鉛レス耐脱亜鉛黄銅合金（B Z 1）による水道用部品の量産をプレシジョン工場にて開始いたしました。また、東京大学先端科学技術開発センターの近藤勝義特任助教授と共同で、粉末粉化ピレット押し製法（特許出願中）による黄銅材の開発に成功しました。この技術を用いることで高強度快削材などの新素材の開発に注力します。

これらの研究開発に係わる当連結会計年度における研究開発費は32,666千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、主要原料の評価方法に先入先出法を採用することで、銅や亜鉛の市場価格の変動によるたな卸資産の含み損益を、可及的速やかに期間損益に反映させるようにしています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結売上高は、対前期比で23.2%増加していますが、これは、主要原料である銅や亜鉛の相場価格が上昇し、その分、製品販売価格もスライドして上昇したためです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、国際相場商品である銅や亜鉛を主要原料として使用しています。このため、銅や亜鉛の相場が下がり局面にある場合は、保有原料や工程内仕掛品などのたな卸資産等に含み損が発生したり、製品販売価格が下落して売上高が減少する可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて、当社グループが原料相場に影響されないような企業体質を確立するため、高付加価値製品の開発・生産・販売に注力しています。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主要原料である銅や亜鉛の相場が高騰し、それにスライドして製品販売価格も上昇したため、売上債権が増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。これは、国際相場商品である銅や亜鉛を主要原料とする当社グループの業種特性によるものですが、当社グループの株主資本比率は47.3%であり、なお十分な資金調達余力を保有しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めていますが、未だ収益力と成長力が不足しています。今後はより一層、新製品の開発と新市場の開拓に注力して行く所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力の一層強化を基本戦略とし、当連結会計年度では黄銅棒・線事業を中心に、7億53百万円の設備投資を実施いたしました。

黄銅棒・線事業では高岡事業所の錫リフローめっき黄銅線設備1億80百万円、砺波事業所の鋳造関連設備2億30百万円等の投資を行いました。

精密部品事業では精密部品加工設備として30百万円等の投資を行いました。

所要資金についてはいずれの投資も主に自己資金を充当し、新たな社債の発行等のファイナンスは行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高岡工場 (富山県高岡市)	黄銅棒・線事業	黄銅線・棒生産設備	689,674	637,875	688,045 (43,884)	61,263	2,076,858	85
砺波工場 (富山県砺波市)	黄銅棒・線事業 精密部品事業 全社管理業務	黄銅棒・管生産設備 鍛造・切削部品 生産設備	915,998	1,462,300	867,986 (106,110)	58,804	3,305,089	235

(2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連三越精密部件工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	精密部品事業	鍛造・切削部品 生産設備	157,667	97,084	- (10,062) [10,062]	8,385	263,137	192
大連保税区三越金属産業有限公司 (中国遼寧省大連市)	黄銅棒・線事業	電気設備	-	345	-	390	735	-
三越金属(上海)有限公司 (中国上海市)	黄銅棒・線事業	電気設備	-	-	-	1,788	1,788	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 上記中[]は賃借中のものを内数で表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数	土地の面積 (㎡)	賃借料又はリース料
サンエツ金属(株)	富山県 砺波市	全社管理業務	事務用コンピューター (所有権移転外ファイナンスリース)			年間リース料 7,198千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は5億80百万円ですが、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
サンエツ金属 高岡事業所	富山県高岡 市	黄銅棒・線事 業	黄銅線生産設 備	146,000		自己資金	平成18年 4月	平成18年 10月	更新等
サンエツ金属 砺波事業所	富山県砺波 市	黄銅棒・線事 業	黄銅棒生産設 備	374,000		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	更新等
サンエツ金属 砺波事業所	富山県砺波 市	精密部品事業	精密部品生産 設備	40,000		自己資金	平成18年 8月	平成19年 3月	更新等
大連三越精密 部件工業有限 公司	中国大連市	精密部品事業	精密部品生産 設備	20,000		自己資金	平成18年 6月	平成18年 11月	更新等

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,903,000	7,903,000	名古屋証券取引所市場第 二部	-
計	7,903,000	7,903,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年9月19日 (注)	500,000	7,903,000	150,000	2,387,500	150,000	2,303,190

(注) 第三者割当

発行価格 600円

資本組入額 300円

割当先は住友金属鉱山伸銅株式会社1社であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		7	6	129	2		419	563	-
所有株式数 （単元）		968	8	3,941	2		2,931	7,850	53,000
所有株式数の 割合（％）		12.33	0.10	50.20	0.03		37.34	100.00	-

（注）1．自己株式122,880株は「個人その他」に122単元、「単元未満株式の状況」に880株含めて記載しております。なお、期末日現在の株主名簿に記載上の自己株式数は123,880株であります。実質的な所有株式数は122,880株であり、実質的に所有していない株式1,000株（1単元）は「個人その他」に含めてあります。

2．上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
シーケー金属株式会社	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	2,015	25.50
住友金属鉱山伸銅株式会社	東京都台東区東上野3丁目1番13号	791	10.00
サンエツ金属取引先持株会	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	632	8.00
サンエツ金属従業員持株会	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	430	5.44
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	370	4.68
釣谷圭介	富山県高岡市	240	3.05
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	150	1.90
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番地	126	1.60
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	123	1.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	109	1.39
計	-	4,989	63.13

（注） サンエツ金属株式会社が所有している株式（自己株式）については、議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,728,000	7,728	-
単元未満株式	普通株式 53,000	-	-
発行済株式総数	7,903,000	-	-
総株主の議決権数	-	7,728	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久1-4-1	122,000		122,000	1.54
計	-	122,000		122,000	1.54

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株(議決権の数1個)があります。当該株式は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって同条第1項の定める市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、株主資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当は、平成18年6月28日の第64期定時株主総会において1株につき4円00銭と決議されました。中間配当(1株あたり3円00銭)と合わせ、当期の1株当たり配当金は前期と比べ1円00銭増配の年7円00銭、配当性向は10.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化すべく有効投資して参る所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月16日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	577	672	620	600	870
最低(円)	360	310	451	470	500

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	620	790	750	785	860	870
最低(円)	540	620	726	735	764	761

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役	釣谷 圭介	昭和10年2月10日生	昭和47年4月 中越可鍛株式会社(現シーケー金属株式会社)入社 昭和50年8月 同社代表取締役社長就任 昭和57年12月 当社代表取締役社長就任 平成3年9月 シーケー金属株式会社取締役会長就任(現任) 平成6年6月 当社代表取締役会長就任 平成18年6月 当社取締役会長就任(現任)	240
取締役社長	代表取締役	釣谷 宏行	昭和33年11月12日生	昭和61年4月 シーケー金属株式会社入社 平成9年4月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年2月 大連保稅区三越金属産業有限公司董事長就任(現任) 平成18年4月 大連三越精密部件工業有限公司董事長就任(現任)	12
常務取締役	プレジジョンおよび大連担当	酒井 秀志	昭和29年5月26日生	平成5年1月 シーケー金属株式会社入社 平成11年9月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社取締役就任(現任) 平成12年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年5月 プレジジョンおよび大連担当(現任) 大連三越精密部件工業有限公司副董事長兼總經理就任(現任) 大連保稅区三越金属産業有限公司副董事長兼總經理就任(現任)	4
常務取締役	営業本部本部長兼東京支店支店長	釣谷 伸行	昭和36年3月25日生	昭和58年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年6月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 常務取締役営業本部本部長就任(現任) 平成17年1月 三越金属(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成18年4月 当社東京支店支店長(現任)	15
常務取締役	技術・開発部部长	上坂 美治	昭和30年6月26日生	昭和55年4月 シーケー金属株式会社入社 平成11年9月 同社取締役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年1月 技術・開発部部长(現任) 平成15年2月 常務取締役就任(現任)	4
取締役	営業本部原料担当部長兼北陸営業所所長	高 正敏	昭和27年2月10日生	平成5年7月 シーケー金属株式会社入社 平成11年9月 同社取締役就任 平成17年4月 当社東京支店原料担当部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年6月 営業本部原料担当部長兼北陸営業所所長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	砺波設備部部长	伊藤 茂雄	昭和29年11月21日生	昭和54年3月 シーケー金属株式会社入社 平成16年9月 同社取締役就任 平成17年4月 当社砺波設備部部长(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	1
取締役	砺波工場工場長	池田 清朗	昭和34年6月25日生	昭和53年4月 シーケー金属株式会社入社 平成14年7月 当社砺波工場副工場長(部長) 平成16年4月 砺波工場工場長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	
取締役	高岡工場工場長	森山 悦郎	昭和36年1月13日生	昭和60年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成60年5月 住友金属鉱山伸銅株式会社出向 平成12年7月 当社品質管理部品質管理科課長 平成15年1月 当社高岡工場副工場長(部長) 平成18年6月 取締役高岡工場工場長就任(現任)	
取締役	非常勤	今井 裕二	昭和26年7月10日生	昭和60年6月 住友金属鉱山株式会社入社 住友金属鉱山伸銅販売株式会社出向 平成2年4月 住友金属鉱山伸銅株式会社出向 平成15年6月 同社取締役就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	
監査役	常勤	横田 邦夫	昭和19年6月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年12月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 平成10年6月 株式会社サンエツ精工専務取締役就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	30
監査役	非常勤	川崎 駿一	昭和4年10月23日生	昭和25年3月 シーケー金属株式会社入社 平成9年4月 同社取締役就任(現任) 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 監査役就任 平成18年1月 常勤監査役就任 平成18年6月 監査役就任(現任)	4
監査役	非常勤	廣嶋 康雄	昭和29年6月16日生	昭和58年10月 監査法人朝日会計社入社 昭和62年3月 公認会計士登録 廣嶋公認会計士事務所開設(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役	非常勤	渡 信行	昭和23年6月6日生	昭和46年4月 シーケー金属株式会社入社 平成11年9月 同社常務取締役就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	1
計					311

- (注) 1. 監査役川崎駿一、廣嶋康雄、渡信行は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役今井裕二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 代表取締役社長釣谷宏行は取締役会長釣谷圭介の長男であります。
4. 常務取締役釣谷伸行は代表取締役社長釣谷宏行の弟であり、取締役会長釣谷圭介の甥であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

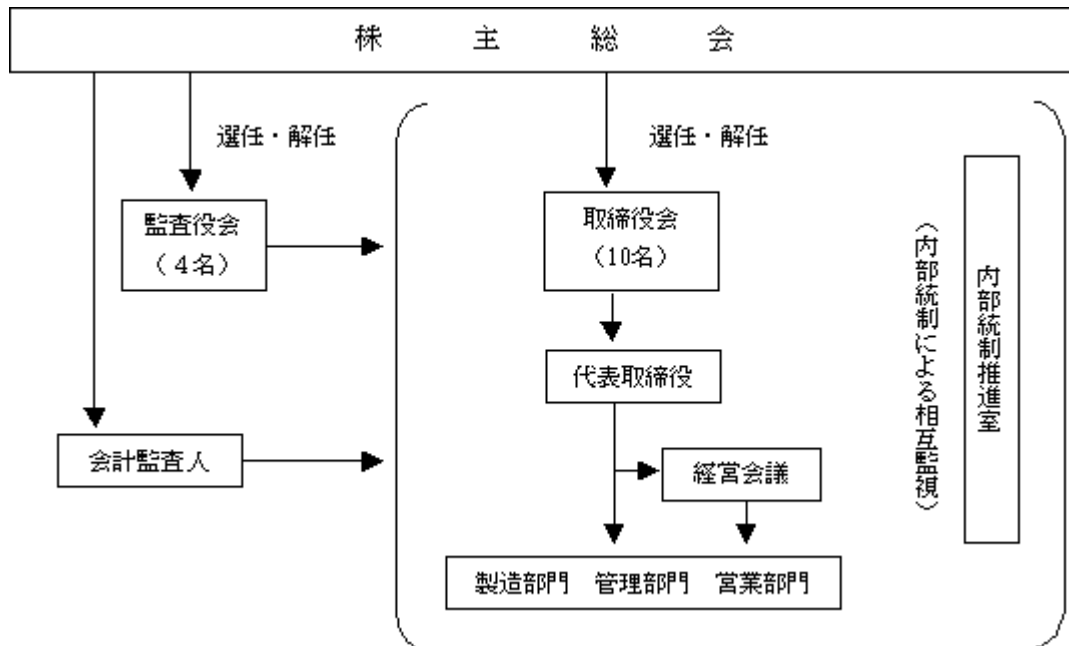
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、グループ全般に亘る的確かつ迅速な意思決定と、各事業部門の機動的かつ効率的な運営を可能にする経営体制の確立及びディスクロージャーの充実がコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、以下の通り経営機構を整備してまいりました。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図示すると次のようになっております。



・株主総会から法律に基づいて会社業務の執行を委託された取締役会は、所轄事項の責任体制を確立し、経営の効率を高めるよう努めております。取締役10名のうち1名は社外取締役で持株数で第2位の住友金属鉱山伸銅株式会社からの派遣であります。企業文化の異なる社外取締役の存在は、多角的な視点での経営の意思決定に貢献しております。

・当社独自の機関として、グループとしての意思疎通の円滑化のため、子会社の幹部も含めた、「グループ経営会議」を設置しており、代表取締役の重要な職務権限行使にあたっての諮問機関と位置づけております。グループ経営会議は原則として毎月1回開催しております。

・監査役会は社外監査役3名（非常勤）、社内監査役1名（常勤）で構成され、原則として3ヶ月に1回開催し、監査計画の決定、監査内容の報告、協議、承認等を行っております。監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況や取締役会の意思決定過程を監査し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

・内部監査につきましては、内部統制推進室を設置しておりますが、現在は室長のみで専任の室員は配置してなく、その運用は会社組織相互監視によっております。

・会計監査におきましては、新日本監査法人と監査契約を結び、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。又、監査役と監査法人は合理的かつ効率的に監査を実施するとともに、相互の連携を深めるため、年2回、意見交換を行っております。

・当社の社外取締役（非常勤）は、持株数で第2位の住友金属鉱山伸銅株式会社からの派遣であります。現在当社と住友金属鉱山伸銅株式会社との間には取引関係及びその他の利害関係はありません。

・当社の社外監査役のうち2名は筆頭株主のシーケー金属株式会社からの派遣であります。もう1名の社外監査役は公認会計士の資格を保有しております。当社と社外監査役との間には利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク情報の共有のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。

さらに、法律問題につきましては顧問弁護士と、知的財産権問題につきましては顧問弁理士と、会計上の問題につきましては関与公認会計士とそれぞれ適時に相談しながらリスクマネジメントに当たっております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬、当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	12名	131,867千円
社外取締役を支払った報酬	1名	800千円
社内監査役を支払った報酬	1名	1,550千円
社外監査役を支払った報酬	2名	1,850千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
---------------------------	----------

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	海道 俊雄	新日本監査法人	14年（注）
	大村 啓三		-

（注） 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名及び会計士補2名であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			104,916		126,963	
2. 受取手形及び売掛金			6,111,203		8,486,660	
3. たな卸資産			4,731,812		4,631,212	
4. 前払費用			14,318		18,398	
5. 繰延税金資産			138,858		155,447	
6. その他			16,840		62,006	
貸倒引当金			11,033		17,499	
流動資産合計			11,106,916	65.7	13,463,189	69.2
固定資産						
1. 有形固定資産	* 1.2					
(1) 建物及び構築物		3,011,840			3,079,247	
減価償却累計額		1,207,191	1,804,648		1,315,906	1,763,340
(2) 機械装置及び運搬具		9,683,855			10,268,715	
減価償却累計額		7,792,686	1,891,168		8,071,110	2,197,605
(3) 土地	* 3		1,556,032			1,556,032
(4) 建設仮勘定			88,016			51,397
(5) その他		530,999			568,430	
減価償却累計額		456,115	74,883		489,196	79,234
有形固定資産合計			5,414,750	32.0	5,647,609	29.1
2. 無形固定資産						
(1) その他			62,226		70,057	
無形固定資産合計			62,226	0.4	70,057	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			262,868		210,783
(2) 長期前払費用			25,484		15,826
(3) 破産更生債権			9,958		7,966
(4) 繰延税金資産			14,045		10,584
(5) その他			29,094		50,777
貸倒引当金			23,758		32,778
投資その他の資産合計			317,692	1.9	263,159
固定資産合計			5,794,668	34.3	5,980,827
資産合計			16,901,585	100.0	19,444,016
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			1,312,052		1,688,961
2. 短期借入金	* 1		4,747,400		5,185,400
3. 1年内償還社債					600,000
4. 未払法人税等			234,379		278,791
5. 未払消費税等					53,586
6. 未払費用			513,758		627,126
7. 未払金			36,216		
8. 設備支払手形			92,649		265,059
9. その他			46,757		40,210
流動負債合計			6,983,213	41.3	8,739,136

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		600,000			
2. 長期借入金	* 1	276,400		1,059,000	
3. 退職給付引当金		16,580		25,116	
4. 役員退職慰労引当金		48,738		55,748	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	* 3	346,756		373,086	
固定負債合計		1,288,474	7.6	1,512,951	7.8
負債合計		8,271,688	48.9	10,252,088	52.7
(資本の部)					
資本金	* 4	2,387,500	14.1	2,387,500	12.3
資本剰余金		2,303,190	13.6	2,303,190	11.9
利益剰余金		3,473,915	20.6	4,007,465	20.7
土地再評価差額金	* 3	483,996	2.9	457,665	2.3
その他有価証券評価差額 金		27,836	0.2	31,119	0.1
為替換算調整勘定		9,695	0.0	64,276	0.3
自己株式	* 5	56,235	0.3	59,288	0.3
資本合計		8,629,897	51.1	9,191,928	47.3
負債資本合計		16,901,585	100.0	19,444,016	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高			18,971,829	100.0	23,380,649	100.0	
売上原価	* 4		17,115,348	90.2	21,156,330	90.5	
売上総利益			1,856,481	9.8	2,224,319	9.5	
販売費及び一般管理費	* 3.4						
1. 荷造発送費		565,675			594,591		
2. 給料・手当		203,653			238,732		
3. 役員報酬		135,474			146,473		
4. その他		421,974	1,326,777	7.0	423,190	1,402,986	6.0
営業利益			529,703	2.8		821,333	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		24			195		
2. 受取配当金		4,312			3,663		
3. その他		15,399	19,737	0.1	26,227	30,085	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		42,610			45,490		
2. その他		34,759	77,370	0.4	2,897	48,387	0.2
経常利益			472,069	2.5		803,030	3.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 1				212		
2. 投資有価証券売却益					74,971		
3. 貸倒引当金取崩益		2,185			3,946		
4. 災害保険収入		20,661			38,977		
5. 補助金収入					55,508		
6. 過年度修正益			22,847	0.1	28,113	201,729	0.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 2	6,321			17,285		
2. 災害損失		27,332			29,284		
3. その他		4,843	38,497	0.2	300	46,870	0.2
税金等調整前当期純利益			456,420	2.4		957,889	4.1
法人税、住民税及び事業税		253,413			384,419		
過年度法人税等					8,571		
法人税等調整額		171,772	81,640	0.4	15,352	377,638	1.6
当期純利益			374,779	2.0		580,251	2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,303,190		2,303,190
資本剰余金期末残高			2,303,190		2,303,190
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,141,958		3,473,915
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		374,779	374,779	580,251	580,251
利益剰余金減少高					
1. 配当金		42,823	42,823	46,701	46,701
利益剰余金期末残高			3,473,915		4,007,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		456,420	957,889
減価償却費		506,181	492,295
有形固定資産除却損		6,321	17,285
有形固定資産売却益			212
投資有価証券売却益			74,971
貸倒引当金の増減額(減少額)		2,696	15,487
退職給付引当金の増減額(減少額)		11,459	8,536
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		2,876	7,010
受取利息及び受取配当金		4,337	3,858
支払利息		42,610	45,490
売上債権の増減額(増加額)		576,115	2,351,299
棚卸資産の増減額(増加額)		1,393,863	117,338
その他流動資産の増減額(増加額)		2,860	58,010
仕入債務の増減額(減少額)		94,848	347,553
未払消費税等の増減額(減少額)		13,926	53,586
その他の流動負債の増減額(減少額)		29,161	68,126
その他		18,991	18,744
小計		1,067,555	376,496
利息及び配当金の受取額		4,390	3,882
利息の支払額		42,864	45,382
法人税等の支払額		91,416	334,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,197,445	752,139

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		2,207	
投資有価証券の売却による収入			133,936
有形固定資産の取得による支出		451,297	532,758
有形固定資産の売却による収入			1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		453,505	397,187
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,061,000	438,000
長期借入による収入			773,718
長期借入金の返済による支出額		375,527	
自己株式取得による支出		930	3,053
配当金の支払額		42,823	46,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,641,718	1,161,963
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,270	9,409
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		7,962	22,046
現金及び現金同等物の期首残高		112,879	104,916
現金及び現金同等物の期末残高	*	104,916	126,963

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大連三越精密部件工業有限公司、大連保税區三越金属産業有限公司および三越金属（上海）有限公司の3社であります。なお、三越金属（上海）有限公司は平成17年1月に設立されたので、決算期が到来していないため、同社の損益は連結業績には含まれておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は12月31日（年1回）であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から3月31日までに発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主要材料は先入先出法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法を採用しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ) 有形固定資産 当社は、建物については定額法、建物以外については定率法、また連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 12～40年 機械装置及び運搬具 5～12年 ロ) 無形固定資産 残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大連三越精密部件工業有限公司、大連保税區三越金属産業有限公司および三越金属（上海）有限公司の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社（大連富田三越精密機械有限公司）は、純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ) 有形固定資産 同左 ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ) 役員退職慰労引当金 当社は、内規に基づく、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外連結子会社の資産及び負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な現金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基 準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適 用しております。これによる損益に与える影響はあり ません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書 上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱 い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表 されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告 に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18,838千 円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407,692千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">105,289</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725,522</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物、構築物、機械及び装置、工具・器具・備品、土地の資産合計1,725,522千円により工場財団を組成しております。</p> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,600千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,576,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708,600</td> </tr> </table>	建物	407,692千円	構築物	5,128	機械及び装置	105,289	工具・器具・備品	2,692	土地	1,204,719	計	1,725,522	長期借入金	132,600千円	短期借入金	1,576,000	計	1,708,600	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">383,738千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,615</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99,838</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695,602</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物、構築物、機械及び装置、工具・器具・備品、土地の資産合計1,695,602千円により工場財団を組成しております。</p> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,032,400千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,868,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,400</td> </tr> </table>	建物	383,738千円	構築物	4,615	機械及び装置	99,838	工具・器具・備品	2,692	土地	1,204,719	計	1,695,602	長期借入金	1,032,400千円	短期借入金	1,868,000	計	2,900,400
建物	407,692千円																																				
構築物	5,128																																				
機械及び装置	105,289																																				
工具・器具・備品	2,692																																				
土地	1,204,719																																				
計	1,725,522																																				
長期借入金	132,600千円																																				
短期借入金	1,576,000																																				
計	1,708,600																																				
建物	383,738千円																																				
構築物	4,615																																				
機械及び装置	99,838																																				
工具・器具・備品	2,692																																				
土地	1,204,719																																				
計	1,695,602																																				
長期借入金	1,032,400千円																																				
短期借入金	1,868,000																																				
計	2,900,400																																				
<p>* 2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は195,917千円であります。(建物72,009千円、機械及び装置123,907千円)</p>	<p>* 2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は195,917千円であります。(建物72,009千円、機械及び装置123,907千円)</p>																																				
<p>* 3 再評価差額金</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布制令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 205,347千円 	<p>* 3 再評価差額金</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布制令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 321,942千円(追加情報) <p>なお、当連結会計年度において、計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討し結果、37,213千円を取り崩し、同額を土地再評価差額から減額しております。</p>																																				
<p>* 4 当社の発行済株式総数は普通株式7,903,000株であります。</p>	<p>* 4 当社の発行済株式総数は普通株式7,903,000株であります。</p>																																				
<p>* 5 当社が保有する自己株式の数は普通株式118,480株であります。</p>	<p>* 5 当社が保有する自己株式の数は普通株式122,880株であります。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1	* 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 212千円
* 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,055千円 その他 266 計 6,321千円	* 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17,285千円
* 3 販売費及び一般管理費のその他の主なものは次のとおりであります。 旅費交通費 52,289千円 通信費 11,311 法定福利費 33,886 福利厚生費 45,197 租税公課 32,346 リース料 10,798 減価償却費 84,044 事務用消耗品費 12,615	* 3 販売費及び一般管理費のその他の主なものは次のとおりであります。 旅費交通費 52,167千円 通信費 12,634 法定福利費 42,471 福利厚生費 52,552 租税公課 37,735 リース料 3,684 減価償却費 47,916 事務用消耗品費 12,216
* 4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 31,938千円	* 4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 32,666千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 104,916千円 現金及び現金同等物 104,916	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 126,963千円 現金及び現金同等物 126,963

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具、器具、備品)	72,958	59,946	13,011	その他 (工具、器具、備品)	43,192	38,993	4,199
合計	72,958	59,946	13,011	合計	43,192	38,993	4,199
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,812千円	1年内			4,199千円
1年超			4,199千円	1年超			千円
合計			13,011千円	合計			4,199千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			16,419千円	支払リース料			7,198千円
減価償却費相当額			16,419千円	減価償却費相当額			7,198千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	103,902	157,987	54,085	46,308	105,431	59,122
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	その他						
	(3) その他						
	小計	103,902	157,987	54,085	46,308	105,431	59,122
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	51,924	44,544	7,380	51,924	45,015	6,909
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	その他						
	(3) その他						
	小計	51,924	44,544	7,380	51,924	45,015	6,909
	合計	155,826	202,531	46,704	98,233	150,446	52,213

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			80,351	74,971	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	60,337	60,337

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成5年10月1日に適格退職年金制度に100%移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ．退職給付債務(注)	352,797	380,163
ロ．年金資産	336,217	355,047
ハ．貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	16,580	25,116
ニ．退職給付引当金(ハ)	16,580	25,116

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 退職給付債務の算定に当たっては、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(注) 退職給付債務の算定に当たっては、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	25,947	36,559

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	95,819	102,912
ソフトウェア償却	24,408	15,073
役員退職慰労引当金	19,704	22,539
未払事業税	21,974	21,620
その他	39,408	54,784
繰延税金資産小計	201,316	216,930
評価性引当額	29,543	29,804
繰延税金資産合計	171,772	187,125
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,868	21,094
繰延税金負債合計	18,868	21,094
繰延税金資産・負債の純額 (負債)	152,904	166,031

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.43	40.43
(調整)		
住民税均等割	1.79	0.97
繰越欠損金の利用		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94	1.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17	0.17
評価性引当額等その他	25.10	3.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.89	39.42

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	黄銅棒・線事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,314,889	1,656,940	18,971,829		18,971,829
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,088,005	278,471	1,366,477	(1,366,477)	
計	18,402,895	1,935,411	20,338,307	(1,366,477)	18,971,829
営業費用	17,999,683	1,800,225	19,799,908	(1,357,782)	18,442,125
営業利益	403,211	135,186	538,398	(8,694)	529,703
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	11,888,396	1,351,221	13,239,617	3,661,967	16,901,585
減価償却費	379,273	102,246	481,520	24,661	506,181
資本的支出	394,525	56,772	451,297		451,297
	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	黄銅棒・線事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,004,067	2,376,581	23,380,649		23,380,649
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,883,523	401,434	2,284,958	(2,284,958)	
計	22,887,591	2,778,016	25,665,607	(2,284,958)	23,380,649
営業費用	22,208,570	2,634,472	24,843,042	(2,283,726)	22,559,316
営業利益	679,020	143,544	822,564	(1,231)	821,333
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,317,223	1,592,454	18,909,678	534,337	19,444,016
減価償却費	368,654	96,098	464,753	27,541	492,295
資本的支出	697,510	44,355	741,866	11,469	753,335

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
黄銅棒・線事業	黄銅棒・黄銅線・黄銅管
精密部品事業	カメラマウント・フレアナット・ザルボ

3. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産（営業権）、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,108円60銭	1,181円46銭
1株当たり当期純利益金額	48円14銭	74円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	374,779	580,251
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,779	580,251
期中平均株式数(株)	7,785,778	7,782,837

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回普通社債	平成13年8月15日	600,000	600,000 (600,000)	1.060	なし	平成18年8月15日
合計		-	600,000	600,000 (600,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,376,000	4,968,000	0.377	-
1年以内に返済予定の長期借入金	371,400	217,400	1.038	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	276,400	1,059,000	0.945	平成19年~ 平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,023,800	6,244,400	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,000	0	0	1,000,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			20,235			24,932
2.受取手形			3,171,760			4,019,916
3.売掛金	* 5		3,249,924			5,194,446
4.製品			1,145,876			1,195,841
5.原材料			1,871,263			1,602,937
6.仕掛品			1,410,625			1,457,696
7.貯蔵品			61,153			59,788
8.前払費用			11,797			11,657
9.繰延税金資産			131,208			147,801
10.その他	* 5		20,573			58,177
貸倒引当金			11,734			19,444
流動資産合計			11,082,684	65.3		13,753,751
固定資産						
1.有形固定資産	* 1.2					
(1)建物		2,550,225			2,571,139	
減価償却累計額		974,102	1,576,122		1,055,428	1,515,711
(2)構築物		281,592			297,372	
減価償却累計額		194,131	87,461		207,411	89,961
(3)機械及び装置		9,482,046			10,030,292	
減価償却累計額		7,689,060	1,792,985		7,942,451	2,087,840
(4)車両運搬具		57,507			61,400	
減価償却累計額		46,224	11,282		49,065	12,335
(5)工具・器具・備品		515,234			549,705	
減価償却累計額		451,108	64,125		481,035	68,669
(6)土地	* 6		1,556,032			1,556,032
(7)建設仮勘定			88,016			51,397
有形固定資産合計			5,176,027	30.5		5,381,948

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)電話加入権		3,036		3,036	
無形固定資産合計		3,036	0.0	3,036	0.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		262,868		210,783	
(2)関係会社株式		322,018		322,018	
(3)出資金		7		10,357	
(4)関係会社長期貸付金		70,000		60,000	
(5)長期前払費用		23,534		14,120	
(6)破産更生債権		9,958		7,966	
(7)繰延税金資産		14,100		10,630	
(8)その他		29,087		40,420	
貸倒引当金		23,895		32,892	
投資その他の資産合計		707,680	4.2	643,404	3.3
固定資産合計		5,886,744	34.7	6,028,389	30.5
資産合計		16,969,429	100.0	19,782,141	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		551,323		624,304	
2. 買掛金	* 5	860,014		1,552,069	
3. 短期借入金	* 1	4,376,000		4,968,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	* 1	371,400		217,400	
5. 1年内償還社債				600,000	
6. 未払金	* 5	36,216		58,882	
7. 未払法人税等		238,228		279,712	
8. 未払消費税等				53,586	
9. 未払費用		510,791		557,738	
10. 預り金		39,221		31,330	
11. 設備支払手形		92,649		265,059	
流動負債合計		7,075,845	41.7	9,208,084	46.6
固定負債					
1. 社債		600,000			
2. 長期借入金	* 1	276,400		1,059,000	
3. 退職給付引当金		16,580		25,116	
4. 役員退職慰労引当金		48,738		55,748	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	* 6	346,756		373,086	
固定負債合計		1,288,474	7.6	1,512,951	7.6
負債合計		8,364,320	49.3	10,721,035	54.2
(資本の部)					
資本金	* 3	2,387,500	14.1	2,387,500	12.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,303,190		2,303,190	
資本剰余金合計		2,303,190	13.6	2,303,190	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
利益剰余金							
1. 利益準備金		52,006		52,006			
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		1,757		1,757			
(2) 別途積立金		2,700,000		3,000,000			
3. 当期末処分利益		705,057		887,155			
利益剰余金合計			3,458,822	20.4		3,940,919	19.9
土地再評価差額金	* 6		483,996	2.8		457,665	2.3
その他有価証券評価差額金			27,836	0.1		31,119	0.2
自己株式	* 4		56,235	0.3		59,288	0.3
資本合計			8,605,108	50.7		9,061,105	45.8
負債・資本合計			16,969,429	100.0		19,782,141	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,302,140	100.0		23,957,144	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		835,910			1,145,876		
2. 当期製品製造原価	* 4	17,408,188			20,589,226		
3. 原材料等売上原価		451,867			1,343,200		
合計		18,695,967			23,078,304		
4. 製品期末棚卸高		1,145,876	17,550,090	90.9	1,195,841	21,882,463	91.3
売上総利益			1,752,050	9.1		2,074,680	8.7
販売費及び一般管理費	* 4						
1. 荷造発送費		557,526			586,236		
2. 接待交際費		10,377			14,276		
3. 旅費交通費		49,306			47,616		
4. 広告宣伝費		3,753			6,941		
5. 通信費		10,102			10,956		
6. 給料・手当		204,496			237,047		
7. 役員報酬		127,985			136,067		
8. 法定福利費		32,328			40,030		
9. 福利厚生費		26,441			33,335		
10. 租税公課		25,421			29,529		
11. 保険料		1,875			1,199		
12. 賃借料		5,828			5,828		
13. 減価償却費		75,755			35,644		
14. その他		120,113	1,251,314	6.5	114,543	1,299,252	5.4
営業利益			500,736	2.6		775,428	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益	* 1						
1. 受取利息		1,011			971		
2. 受取配当金		12,812			3,663		
3. その他		15,381	29,205	0.1	24,980	29,615	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		42,788			45,379		
2. その他		22,983	65,772	0.3	17,750	63,130	0.3
経常利益			464,168	2.4		741,912	3.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2				212		
2. 投資有価証券売却益					74,971		
3. 貸倒引当金取崩額		1,919			2,002		
4. 災害保険収入		20,661			38,977		
5. 補助金収入					55,508		
6. 過年度修正益			22,581	0.1	28,113	199,785	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 3	6,152			17,285		
2. 貸倒引当金繰入損		1,600					
3. 災害損失		27,332			29,284		
4. 過年度修正損			35,085	0.2	300	46,870	0.2
税引前当期純利益			451,664	2.3		894,827	3.7
法人税、住民税及び事業税		250,975			372,804		
過年度法人税等					8,571		
法人税等調整額		164,177	86,798	0.4	15,347	366,028	1.5
当期純利益			364,866	1.9		528,799	2.2
前期繰越利益			363,549			381,704	
中間配当額			23,357			23,348	
当期末処分利益			705,057			887,155	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,008,282	77.3	16,738,212	79.2
労務費		1,868,572	10.3	1,958,903	9.3
経費 (うち減価償却費)		2,253,827 (413,884)	12.4	2,441,720 (433,187)	11.5
当期総製造費用		18,130,682	100.0	21,138,835	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,052,744		1,410,625	
合計		19,183,426		22,549,461	
期末仕掛品棚卸高		1,410,625		1,457,696	
他勘定振替高	(注) * 2	364,612		502,538	
当期製品製造原価		17,408,188		20,589,226	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用し、実際原価を計算して おります。	1 原価計算の方法 同左
* 2 他勘定振替高 製造工程中に発生した副産物の振替高でありま す。	* 2 他勘定振替高 同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			705,057		887,155
利益処分額					
1. 配当金		23,353		31,120	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		300,000	323,353		31,120
次期繰越利益			381,704		856,034

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主要材料は先入先出法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物	15～31年	機械及び装置	12年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。 なお、財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	建物	15～40年	機械及び装置	12年
建物	15～31年								
機械及び装置	12年								
建物	15～40年								
機械及び装置	12年								

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18,838千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>* 1 . 下記の有形固定資産をもって工場財団を設定し、短期借入金1,576,000千円及び長期借入金132,600千円(1年以内返済予定額を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407,692千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">105,289</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725,522</td> </tr> </table>	建物	407,692千円	構築物	5,128	機械及び装置	105,289	工具・器具・備品	2,692	土地	1,204,719	計	1,725,522	<p>* 1 . 下記の有形固定資産をもって工場財団を設定し、短期借入金1,868,000千円及び長期借入金1,032,400千円(1年以内返済予定額を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">383,738千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,615</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99,838</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695,602</td> </tr> </table>	建物	383,738千円	構築物	4,615	機械及び装置	99,838	工具・器具・備品	2,692	土地	1,204,719	計	1,695,602
建物	407,692千円																								
構築物	5,128																								
機械及び装置	105,289																								
工具・器具・備品	2,692																								
土地	1,204,719																								
計	1,725,522																								
建物	383,738千円																								
構築物	4,615																								
機械及び装置	99,838																								
工具・器具・備品	2,692																								
土地	1,204,719																								
計	1,695,602																								
<p>* 2 . 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は195,917千円であります。(建物72,009千円、機械及び装置123,907千円)</p>	<p>* 2 . 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は195,917千円であります。(建物72,009千円、機械及び装置123,907千円)</p>																								
<p>* 3 . 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 7,903,000株</td> </tr> </table>	普通株式	29,600,000株	発行済株式総数	普通株式 7,903,000株	<p>* 3 . 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 7,903,000株</td> </tr> </table>	普通株式	29,600,000株	発行済株式総数	普通株式 7,903,000株																
普通株式	29,600,000株																								
発行済株式総数	普通株式 7,903,000株																								
普通株式	29,600,000株																								
発行済株式総数	普通株式 7,903,000株																								
<p>* 4 . 当社が保有する自己株式の数は普通株式118,480株であります。</p>	<p>* 4 . 当社が保有する自己株式の数は普通株式122,880株であります。</p>																								
<p>* 5 . 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">359,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,608</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11,100</td> </tr> </table>	売掛金	359,909千円	その他流動資産	4,000	買掛金	10,608	未払金	11,100	<p>* 5 . 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,022,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,536</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,909</td> </tr> </table>	売掛金	1,022,668千円	その他流動資産	565	買掛金	10,536	未払金	6,909								
売掛金	359,909千円																								
その他流動資産	4,000																								
買掛金	10,608																								
未払金	11,100																								
売掛金	1,022,668千円																								
その他流動資産	565																								
買掛金	10,536																								
未払金	6,909																								
<p>* 6 . 再評価差額金</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布制令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 205,347千円 	<p>* 6 . 再評価差額金</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布制令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 321,942千円 																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、27,836千円であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>なお、当事業年度において、計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、37,213千円を取り崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、31,119千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1. 関係会社よりの営業外収益 9,510千円	* 1. 関係会社よりの営業外収益 970千円
* 2.	* 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 212千円
* 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,055千円 その他の 97 <hr/> 計 6,152	* 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17,285千円 その他の <hr/> 計 17,285
* 4. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 31,938千円	* 4. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 32,666千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具・器具・備品	72,958	59,946	13,011	工具・器具・備品	43,192	38,993	4,199																				
合計	72,958	59,946	13,011	合計	43,192	38,993	4,199																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,011千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,419千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	8,812千円	1年超	4,199千円	合計	13,011千円	支払リース料	16,419千円	減価償却費相当額	16,419千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,199千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,198千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	4,199千円	1年超	千円	合計	4,199千円	支払リース料	7,198千円	減価償却費相当額	7,198千円
1年内	8,812千円																										
1年超	4,199千円																										
合計	13,011千円																										
支払リース料	16,419千円																										
減価償却費相当額	16,419千円																										
1年内	4,199千円																										
1年超	千円																										
合計	4,199千円																										
支払リース料	7,198千円																										
減価償却費相当額	7,198千円																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	95,819	102,912
ソフトウェア償却	24,408	15,073
役員退職慰労引当金	19,704	22,539
未払事業税	21,974	21,620
その他	31,813	47,184
繰延税金資産小計	193,720	209,329
評価性引当額	29,543	29,804
繰延税金資産合計	164,177	179,525
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,868	21,094
繰延税金負債合計	18,868	21,094
繰延税金資産・負債の純額(負債)	145,308	158,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.43	40.43
(調整)		
住民税均等割	1.81	1.04
繰越欠損金の利用		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96	1.73
受取配当金交際等永久に益金に算入されない項目	0.17	0.18
評価性引当額等その他	23.81	2.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.22	40.90

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,105円41銭	1,164円65銭
1株当たり当期純利益金額	46円86銭	67円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	364,866	528,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	364,866	528,799
期中平均株式数(株)	7,785,778	7,782,837

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社富山銀行	112,190	44,315
		諏訪金属株式会社	14,000	35,812
		株式会社北國銀行	58,000	32,422
		アネスト岩田株式会社	38,000	28,006
		トナミ運輸株式会社	41,000	14,555
		株式会社トミタ	16,000	10,880
		株式会社コロナ	3,630	8,820
		シーケー金属株式会社	131,000	6,550
		日本精線株式会社	10,000	5,940
		新港ビル株式会社	100	5,000
		その他9銘柄	119,743	18,482
		計		543,663

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,550,225	20,914		2,571,139	1,055,428	81,325	1,515,711
構築物	281,592	15,780		297,372	207,411	13,280	89,961
機械及び装置	9,482,046	652,120	103,874	10,030,292	7,942,451	339,118	2,087,840
車両運搬具	57,507	6,793	2,901	61,400	49,065	5,179	12,335
工具・器具・備品	515,234	34,471		549,705	481,035	29,927	68,669
土地	1,556,032			1,556,032			1,556,032
建設仮勘定	88,016	704,242	740,861	51,397			51,397
有形固定資産計	14,530,654	1,434,322	847,636	15,117,340	9,735,392	468,831	5,381,948
無形固定資産							
電話加入権	3,036			3,036			3,036
無形固定資産計	3,036			3,036			3,036
長期前払費用	44,897			44,897	30,776	9,413	14,120

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減の区分	事業所	金額(千円)
機械及び装置	増加	高岡	219,086
		砺波	433,033
建設仮勘定	増加	高岡	285,642
		砺波	415,870

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,387,500			2,387,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(7,903,000)	()	()	(7,903,000)
	普通株式（千円）	2,387,500			2,387,500
	計（株）	(7,903,000)	()	()	(7,903,000)
	計（千円）	2,387,500			2,387,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,303,190			2,303,190
	計（千円）	2,303,190			2,303,190
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	52,006			52,006
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（千円）	1,757			1,757
	別途積立金（注2）（千円）	2,700,000	300,000		3,000,000
	計（千円）	2,753,763	300,000		3,053,763

（注）1．期末日現在における自己株式数は122,880株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（流動性）	11,734	19,444		11,734	19,444
貸倒引当金（固定性）	23,895	32,892		23,895	32,892
役員退職慰労引当金	48,738	7,010			55,748

（注）1．貸倒引当金（流動性）の当期減少額（その他）は一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2．貸倒引当金（固定性）の当期減少額（その他）は期末洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,201
預金の種類	
当座預金	9,427
普通預金	10,614
別段預金	689
小計	20,731
合計	24,932

2) 受取手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市原金属産業株式会社	413,713
千葉金属株式会社	374,869
春田産業株式会社	368,164
株式会社チバテクノ	254,911
諏訪金属株式会社	199,988
その他	2,408,268
合計	4,019,916

イ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	976,707
5月	940,121
6月	1,030,696
7月	964,243
8月	99,641
9月以降	8,504
合計	4,019,916

3) 売掛金

ア. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東泉産業株式会社	853,006
大連保稅区三越金属産業有限公司	521,026
沖電線株式会社	464,452
三越金属(上海)有限公司	399,300
富源商事株式会社	371,893
その他	2,584,776
合計	5,194,446

イ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
3,249,924	25,773,219	23,828,697	5,194,446	82.1	59.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
黄銅棒	1,022,798
黄銅線	65,930
黄銅管	11,873
鍛造・切削加工品	92,586
その他	2,652
合計	1,195,841

5) 原材料

品目	金額(千円)
亜鉛地金	243,576
屑材料	617,866
その他	741,495
合計	1,602,937

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
鑄塊	764,226
棒管材向	388,676
線材向	268,482
鍛造・切削加工品向	36,311
合計	1,457,696

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具類	54,611
油類	2,221
ガス類	2,904
その他	50
合計	59,788

負債の部

1) 支払手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社あづま運輸	79,032
株式会社松井商事	50,179
松村物産株式会社	46,012
中越合金鑄工株式会社	27,674
株式会社島石油店	20,060
その他	401,347
合計	624,304

イ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	158,330
5月	159,655
6月	135,545
7月	170,772
8月	
9月以降	
合計	624,304

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東泉産業株式会社	348,874
春田産業株式会社	143,395
松下電器産業株式会社	99,899
日鉱商事株式会社	65,921
岡本金属株式会社	48,087
その他	845,893
合計	1,552,069

3) 設備支払手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社富士精工	91,926
株式会社富士製作所	68,250
北陸水処理株式会社	23,243
日本電炉株式会社	13,650
NIKKO OIL PRODUCTS, INC.	8,770
その他	59,220
合計	265,059

イ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	58,930
5月	23,585
6月	147,232
7月	35,311
8月	
9月以降	
合計	265,059

4) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社北陸銀行	1,868,000
株式会社北國銀行	1,200,000
中央三井信託銀行株式会社	800,000
株式会社三井住友銀行	500,000
商工組合中央金庫	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
農林中央金庫	100,000
合計	4,968,000

5) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社富山銀行	1,032,400
株式会社北國銀行	244,000
合計	1,276,400

(注) 1年以内返済予定額217,400千円を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日北陸財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年10月31日北陸財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第64期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

サンエツ金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海道 俊雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 武志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンエツ金属株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

サンエツ金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海道 俊雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンエツ金属株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

サンエツ金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海道 俊雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 武志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンエツ金属株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

サンエツ金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海道 俊雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンエツ金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。